

(様式1)

第8期介護保険事業計画「取組と目標」(自立支援、介護予防、重度化防止)の報告シート(令和5年度分)

市町村名	みなかみ町
担当課	町民福祉課

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

市町村名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和5年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
みなかみ町	地域包括支援センター・地域ケア会議	ア. 第1号介護予防支援事業 事業対象者や要支援認定者について、ケアプランを作成し、適切なサービスを支援する。 イ. 総合相談支援業務 高齢者やその家族から幅広い相談を受け付ける総合相談窓口を設置し、適切な支援を素早く提供するための体制づくりを行う。 ウ. 権利擁護業務 成年後見制度の普及や虐待への対応、消費者被害の防止に取り組む。 エ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ケアマネジャーがより良い介護への支援を行うことができるよう、ケアマネジャー相談、指導、助言等を実施。また、地域ケア会議等を開催し、町の課題についての情報共有と課題解決するための方法を検討するとともに、関係者同士の連携を深める必要がある。更に高齢者が抱える消費者被害や虐待等の情報把握と迅速な対応を図るためのネットワークの構築	地域包括支援センターの機能強化	ア. 事業対象者や要支援認定者について、ケアプランを作成 イ. 総合相談件数 ウ. 成年後見制度の普及活動 虐待への対応、消費者被害の防止 成年後見に関する相談 エ. 地域ケア会議・主任ケアマネ会議・ケアマネ連携会議の開催 介護事業所訪問 高齢者等支援ネットワーク会議の開催	ア. 延3,045人。総合事業のみのプランは約27.6%。 イ. 延239件。相談内容を記録し集計、傾向を把握。 ウ. 32件、うち成年後見の相談が20件。 エ. 地域ケア会議7回(内事例検討3回) 自立支援型地域ケア個別会議7回、ケアマネ会議14回、介護事業所訪問14箇所実施。感染対策を行いながら、予定通り集合型で研修を開催できた。高齢者等支援ネットワーク連絡協議会では「特殊詐欺防止」「消費者被害防止」講座を開催。	概ね達成できた。	高齢者のみならず家族等の重複した問題を抱えたケースが増え、今後も研修や事例検討会等を効果的に開催し、ケアマネや介護関係職員のスキルアップを図る。地域課題に意識を向け関係者で共有を図れたが、解決に向けた取り組みに発展させることが難しい。高齢者等を取り巻く多くの困りごとに対応できるような、地域の関係団体とのネットワークを深め地域全体で見守る体制づくりを行う。
みなかみ町	在宅医療・介護連携	ア. 在宅医療・介護連携の推進 介護資格に係る費用を助成し、地域で活躍できる人材の育成に努める。 イ. 利根沼田圏域退院調整ルールを活用を開始。入院から退院時まで情報を共有し、切れ目のない連携を行い、在宅での介護生活を支援する。 ウ. 多職種連携の推進 医療や介護、行政等の在宅医療に関わる人や機関同士の連携を推進するため、会議等で情報交換や研修を行うほか、医療と介護の連携について継続的に検討していく。	在宅・医療連携の推進	ア. 費用補助による資格取得 地域で活躍できる人材の育成 イ. 退院調整ルールの活用 ウ. 研修会や会議の開催	ア. 4人。 イ. 県内10圏域で共同開催の「エンディングノートサミット」(ハイブリット開催)にて、「在宅支援ノートほほえみ」の取り組み発表。「退院調整ルール」について制度改正を見据えて、関係事業者にアンケート実施。メンテナンス会議はR6年度に予定。 ウ. WEBや集合にて研修会6回開催し、医療と介護の関係者のスキルアップを図った。また、地域ケア会議やサロン、介護予防サポーターの連絡会等で「ACP」「災害対応」等の研修会を開催。	概ね達成できた	介護職の人材育成確保のため、資格取得に対する費用助成を継続して、住民に周知していく。 在宅医療・介護連携推進事業は沼田利根医師会に委託。今後も多職種のニーズに対応する「連携促進」「人材育成」「技術向上」を実施できる研修を検討し、圏域市町村や委託先の地域包括支援センターとも連携し、関係者間の顔の見える関係づくりや連携のツールの改善を継続して行く。
みなかみ町	認知症総合支援	ア. 認知症総合支援事業 関わりが困難な認知症の人やその家族への接触、医療の早期介入を図るため、認知症初期集中支援チームを設置。また、認知症の人やその家族を温かく見守り、応援者となる認知症サポーターの育成講座を継続的に開催する。認知症とその家族、地域住民、専門職等誰もが参加することができる認知症カフェを設置し、相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、運営支援を行う。 イ. 認知症に関する情報提供 サービスや相談機関等、適切なケアの流れを情報提供する	認知症施策の推進	ア. 認知症サポーターの養成講座を開催 認知症初期集中チームの困難事例への介入 認知症カフェの実施 イ. 認知症ケアパスの配布 町民への情報提供	ア. 認知症サポーター養成講座を開催 中学1年生91人、一般11人、お店向け16人 認知症初期集中支援チームが対応した事例は、前年度からの継続2件、新規1件。 認知症カフェ 6事業所中3事業所実施(コロナ感染症予防のため中止を継続しているところが多い) イ 「認知症ケアパス」の病院や役場窓口での配布継続。	概ね達成できた。	養成した認知症サポーターの活用が課題となっている。サポーター向けにステップアップ講座を実施し、チームオレンジメンバーとして活動できる方達を養成した。今後、サロンを中心として、チームオレンジを立ち上げていく。 関係機関等に、認知症集中支援チームの啓蒙を行い、またチームにこだわらず早期対応につながるよう専門機関と連携する。 認知症カフェについては、新型コロナ禍以降、活動を休止しているところもあるため、再開を促していく。
みなかみ町	介護予防・日常生活支援	ア. 一般介護予防 65歳以上全ての高齢者を対象に介護予防知識の普及や運動の定着を図る。 イ. 健康づくり促進事業 有病者が増加する年齢を含めた当該年齢の対象者について、有病率上昇を防ぎ健康寿命の延伸に寄与する。 ウ. 後期高齢と介護予防の一体的事業 ハイリスク者に対し、積極的にアプローチを行い、後期高齢者の健康増進及び介護予防を図る。	介護予防の普及啓発の推進	ア. 健康教室や運動教室の開催 イ. 町の運動教室をきっかけに、スポーツジム等を利用し、運動を継続する場合、費用の一部を助成する。 ウ. 病態別要指導者の受診状等を把握し、重症化を防ぐため訪問指導を行う。 サロン等通いの場に出向き、フレイル予防等の保健指導を実施する。	ア. フレイル予防教室 12回 地区の健康教室 172回 送迎付健康教室 46回 運動教室 元氣塾 72回 筋力アップ 48回 エグゼ 9回 脳トレ 11回 イ スポーツジムの費用助成 13件 ウ. 生活習慣病重症化予防のため、ハイリスク訪問指導を延 18人に行った。	概ね達成できた	運動にきてくれる人たちは意欲があるため、常に同じ人たちの参加が多くなってしまふ。新規の教室を導入し、新規の人を増やしていった。 健康づくり促進事業アクティブみなかみ助成金が少しずつ浸透してきている。継続的な運動習慣を推進する。 病態別要指導者に訪問することにより重症化を防ぎ医療費の低下につながる。
みなかみ町	介護予防・日常生活支援	ア. 地域介護予防活動支援事業 介護予防サポーターが地域活動に関わり、地域の介護予防を支援する。	地域における介護予防の推進	ア. 介護予防サポーター連絡会議や研修会の開催	介護予防サポーター活動登録者51人。 連絡会議を6回開催し、スキルアップや活動の場の健康教室やサロンを紹介。介護予防サポーター養成講座中級まで修了者20人。	達成できた	担い手の高齢化が進むため、介護予防サポーター養成研修を開催し、新たな担い手となる人材を育成する。連絡会議の定期開催を継続し、スキルアップに努めていく。今年、国の加速化事業を受け、地域づくりの強化支援を受けた。それを元に今後、地域づくりができる介護予防サポーターを養成していく。
みなかみ町	生活支援体制の整備	ア. 地域の生活支援ニーズや社会資源のコーディネート機能を担い、地域の支援体制の充実・強化を図る	生活支援体制の整備	ア. 各地区の協議体会議の開催 地域ケア推進会議の開催	地区の第2層協議体会議3カ所×4回、地域ケア推進会議を兼ねた第1層協議体会議1回、第1層及び2層の全体会議(研修)2回	概ね達成できた	買い物支援についてのニーズと通いの場への送迎についてのニーズに対応し、新たな事業「買物de介護予防WiFi」の開発、試行を行った。
みなかみ町	その他	ア. 認知症等により判断能力が十分でない本人の権利を守る後見人を選び、本人の権利を法的に支援する成年後見人制度の周知を進めるとともに、その費用負担が困難な人に対して、費用の助成を行う。	高齢者の権利擁護と安全・安心な暮らしの確保	ア. 成年後見申立支援と費用の助成を行う。 イ. 社会福祉協議会が行う、認知症高齢者等福祉サービス(金銭管理)利用の支援を行う。	ア. 町長申立を行った人数2人、後見人報酬の助成をした人数2名。 イ. 高齢者11人に助成	達成できた。	家族関係の変化や独居高齢者の増加により成年後見制度の必要性が増していると思われる。令和6年度より成年後見サポーターセンターを社会福祉協議会に業務委託し、制度に関する啓発活動を行い相談に対応していく。
みなかみ町	その他	ア. 介護支援ボランティアポイント制度の活用 高齢者がボランティア活動を行うことにより、社会参加や地域貢献を通じ、自らの健康増進や介護予防に取り組み、地域の支え合い活動を育成・支援を行う。	地域と関わる仕組みの活用	ア. 介護施設でのボランティア活動等でボランティアポイントを付与する。	ア. ボランティアポイントを交換した人 65人	概ね達成できた	地域の支え合い活動の育成とともに高齢者自ら介護予防に取り組む、ボランティア登録者を今後も増やしていく。

・1つの区分に複数取組がある場合は行を追加してください。